サンプル書式 １

平成　　年　　月　　日

従業員各位

株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

個人番号(マイナンバー)に関するお願い

既にご承知のとおり、平成28年1月から「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(通称「マイナンバー法」)」が施行されました。

これに伴い、個人番号(通称「マイナンバー」)が記載された「通知カード」と「個人番号カードの申込書」が、市区町村から世帯主宛に簡易書留で郵送されております。

今後は、従業員の皆さまやご家族の個人番号を、源泉徴収票などの帳票に記載しなければならないことになりました。そのため、従業員の皆さまとご家族の個人番号を会社宛にお知らせいただく必要があります。詳細は改めてご案内しますが、下記の事項(※１～４)にご留意いただきますようお願いいたします。

※１　ご家族分の「通知カード」が届いているかご確認ください。

もしも届いていない場合は、速やかにお住まいの市区町村にお問い合わせのうえ、

「通知カード」を入手してください。

※２　「通知カード」は住民票の住所に送られてきます。住民票の住所と現在皆さまがお住まいの住所が一致しているかどうかを確認いただき、一致していない場合には市区町村にお問い合わせのうえ、一致させるようお願いいたします。

※３　皆さまとご家族の通知カードは、捨てたり、紛失したりしないよう大切に保管してください。

※４　希望者のみ「通知カード」から顔写真入り、ICチップ掲載の「個人番号カード」に切り替えることができます。発行までには期日を要しますが、身分証明書として活用できます ( なお、無料で発行されます )。今後いろいろな事務手続きをする際の身分証明書として使用できる便利なカードです。今後、会社からお願いする事務手続においても、皆さまの本人確認の手続き上の負担を軽減できるものとなりますので、会社としても「個人番号カード」の取得申請をお奨めしているところです。主旨をご理解のうえ、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

以上